⑶　令和元・２・３年度(平成31・32・33年度)財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等（建物管理等各種保守管理)」で「A」､「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札参加申し込み期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること｡なお、競争参加資格の申請は､「競争参加者の資格に関する公示」(令和２年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む｡)であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の２の規定に基づく「建築物清掃業」又は「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けている者であること。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑼　競争に参加するために必要な競争参加申込書を受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒400―0031 山梨県甲府市丸の内１丁目１番18号甲府合同庁舎８階　関東財務局甲府財務事務所総務課合同庁舎管理係　後藤　奈紀

電話055－253－2262　メールアドレス gocho.koufu@kt.lfb-mof.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。電子メールによる交付を希望する場合は、上記のメールアドレスにその旨連絡すること。

⑶　入札申込期限　令和４年１月31日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和４年２月７日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和４年２月８日10時00分　甲府合同庁舎８階　関東財務局甲府財務事務所会議室

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法

①　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので入札執行責任者は入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。

②　次の場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

イ．上記①のただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。

ロ．公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められる場合。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWACHI Kenji, Director of Kofu Local Finance Office.

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of Kofu National Government Building.

⑷　Service period : From April 1, 2022 through March 31, 2025.

⑸　Service place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C in “Provision of services (building management and maintenance)” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

④　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

⑤　Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.

⑺　Time-limit for offer : 17 : 00, January 31, 2022.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, February 7, 2022.

⑼　Contact point for the notice : GOTO Daiki, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Kofu Local Finance Office, Kofu Local Common Government Offices, 1―1―18 Marunouchi, Kofu-city, Yamanashi 400―0031 Japan, TEL 055―253―2262.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年12月10日

支出負担行為担当官

東京国税局総務部次長　芦田　眞一

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　電気の調達　一式

⑶　購入等物品の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　入札説明書による。

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。)及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。)を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、１円未満の端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。